

# 平成28年熊本地震への対応

平成28年6月6日  
総務省

## 停波の状況

事業者名	中継局名	被害状況		復旧状況
		発生日時(停波時間)	被害の原因	
NHK	南阿蘇局 (テレビ、FM)	4/16(土)18:20~4/17(日)10:45 (16時間25分)	停電後、非常用発電機の故障	発電機の修理により復旧 (商用電源復旧の見通し立たず)
	おおやのゆしま 大矢野湯島局 (テレビ)	4/16(土)9:26~13:19 (3時間53分)	停電後、非常用電源(バッテリー) が故障	発電機を持ち込み復旧 (その後、商用電源復旧)
民放テレビ 4社: (熊本放送 熊本県民テレビ テレビ熊本 熊本朝日放送)	熊本局(テレビ)	4/16(土) 1:57~2:30 (33分)	停電後、非常用発電機起動せず	発電機の手動起動により復旧 (その後、商用電源復旧)
	ともち 砥用局(テレビ)	4/16(土) 9:55~11:20 (1時間25分)	停電後、非常用発電機の停止	発電機の再起動により復旧 (その後、商用電源復旧)
民放ラジオ: 熊本放送 (ラテ兼営)	そようきた 蘇陽北局 (AM)	4/16(土) 1:25~4/18 15:45 (62時間20分)	アンテナの破損	アンテナの修理により復旧 (その後、商用電源復旧)

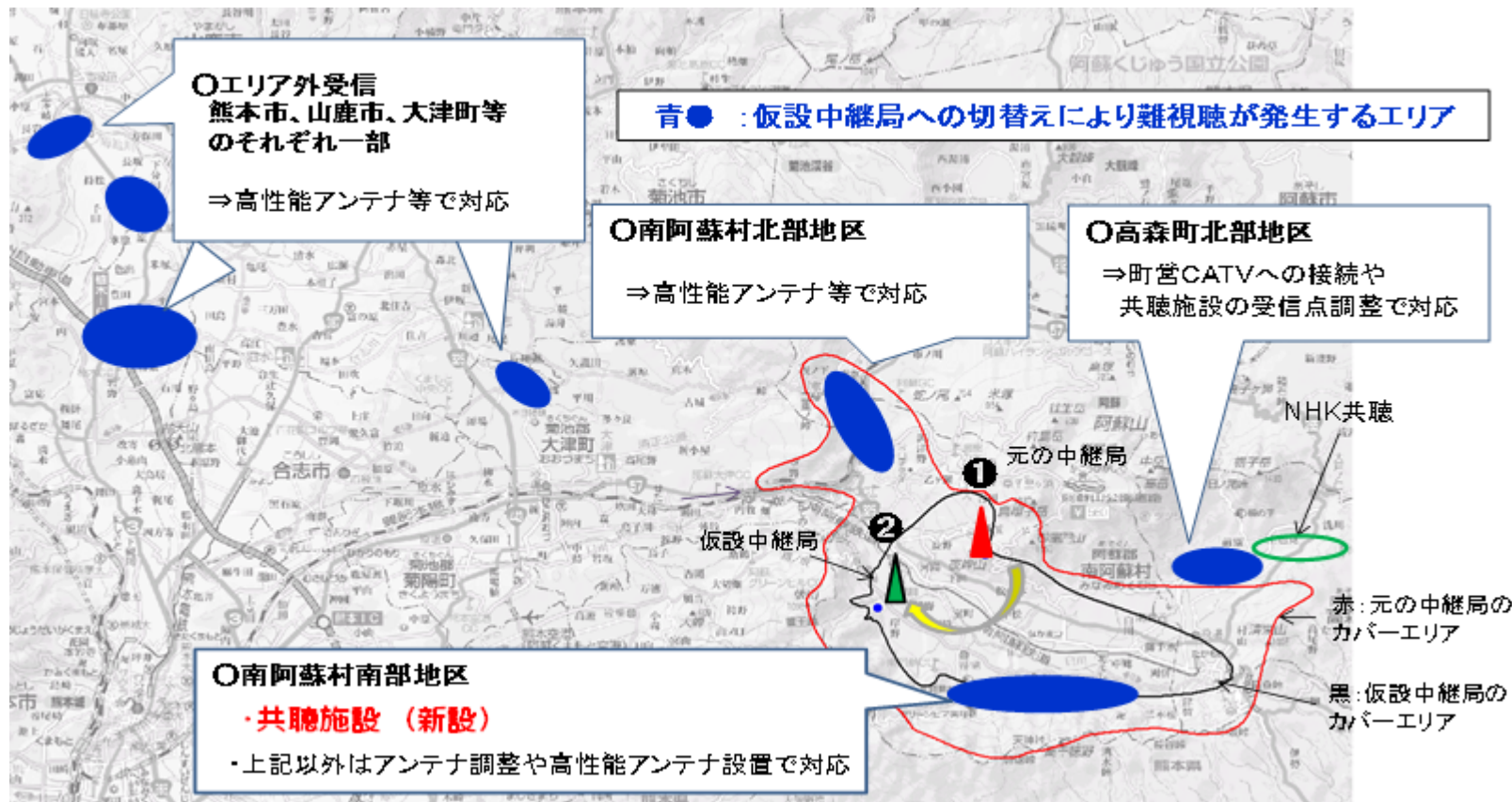
## 中継局の被害

### ○ 南阿蘇中継局(NHK(テレビ・FM)、民放テレビ4社、民放FM1社)

- ・ 地震の影響で中継局の局舎が傾き、地盤に亀裂が入る等危険な状態。
- ・ 発災後(上表参照)に停波し復旧した後、非常用発電機により放送継続していたが、商用電源の復旧の見通しが立たないことや現地の危険な状況等も踏まえ、同中継局の使用継続は困難と判断。仮設中継局(観音桜展望台)を設置。
- ・ NHK(テレビ・FM)は5/18、民放テレビ4社は5/16、民放FM(FM熊本)は5/9より、それぞれ仮設中継局からの放送に切替え。

# 南阿蘇中継局に関する対応（被害状況及び仮設中継局への切替え）

- 南阿蘇中継局については、停電が続き、非常用発電機で放送を継続してきた、現地の危険性等から使用継続が困難となり送信停止(NHK 5/18、民放 5/16)し、やむを得ず仮設中継局に切替え。
- 仮設中継局に切り替えたことに伴い難視聴となっている世帯について、現在、既に放送事業者(NHK・民放)において、「既存アンテナの方向調整」、「高性能アンテナ設置」などの対応を進めている。  
(6月2日(木)現在、相談件数は 約1,050件、うち、約950件について対応済み。)
- このうち、共聴施設の新設が必要となる地区について国が支援を行う。(熊本地震復旧等予備費を使用。)



元の中継局(夜峰山山頂)



仮設中継局(観音桜展望台)

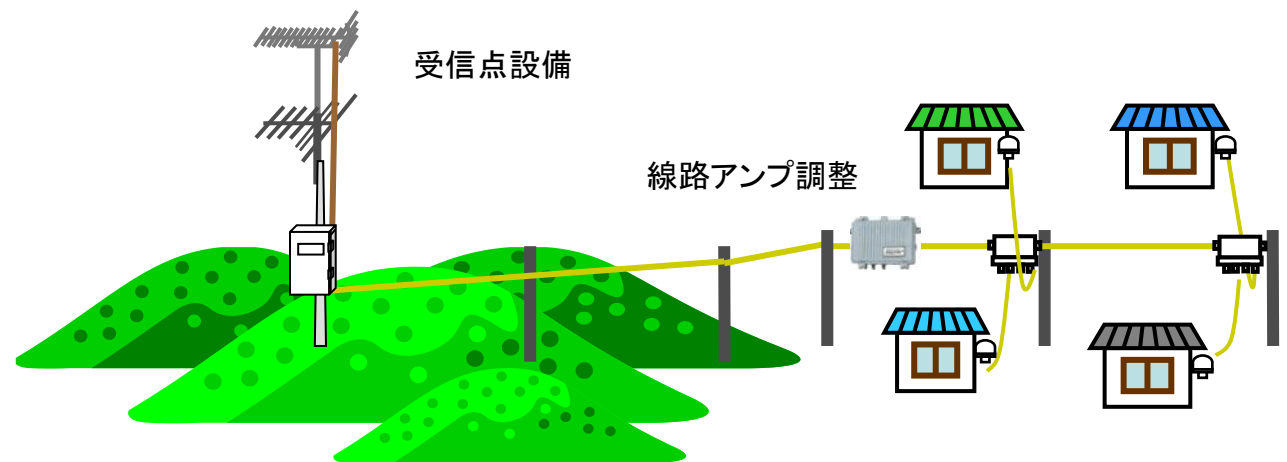


- 南阿蘇村夜峰山山頂に設置されている南阿蘇テレビジョン中継局について、熊本地震の被害により、使用の継続が困難となり、放送停止（NHKは5月18日（水）、民放は同16日（月）にそれぞれ停止。）
- このため、別の場所（観音桜展望台）に設置した仮設中継局から放送を実施しているが、送信場所の変更でこれまで元の南阿蘇中継局の放送を視聴していた世帯のうち、難視聴となる世帯が発生。
- このうち、アンテナの調整等では対応できず、**共聴施設の新設が必要となる地区について、共聴施設の整備対策を実施**し、余震、土砂崩れ等、今後も自然災害が発生する可能性がある中、災害情報等を住民に迅速かつ確実に伝達するための施設を緊急に整備する。  
(元の中継局は、商用電源の回復の見込みがなく、地盤も危険な状況にあり、同じ場所での中継局の再建は困難な状況。)

○所要額 60百万円

○対策内容

- ・補助対象 共聴施設の整備
- ・事業主体 共聴組合



# 平成28年熊本地震において開局した臨時災害放送局一覧

○ 平成28年熊本地震発生の際には、4市町(4局)において臨時災害放送局が開設。  
 平成28年5月30日現在、運用されているものは3市町(3局)。

自治体名	局名	周波数 (MHz)	免許の 日時※	その他
くまもと 熊本市	くまもと さいがいエフエム	79.1	4/18	熊本シティエフエム(コミュニティ放送局)から 機材等の支援を受けて開局。  4/30に臨時災害放送局としては閉局し、コミュニ ティ放送局に戻っている。
こうさまち 甲佐町	こうさ さいがいエフエム	80.7	4/23	九州総合通信局配備の臨時災害放送局用の機 器を活用(貸与)。
みふねまち 御船町	みふね さいがいエフエム	84.7	4/25	信越総合通信局配備の臨時災害放送局用の機 器を活用(貸与)。
ましきまち 益城町	ましき さいがいエフエム	89.0	4/27	放送関係事業者の機器を活用。

※ 口頭による申請に対し、臨機の措置で免許を実施



# 臨時災害放送局に関する新聞報道

○ 臨時災害放送局の開設については、新聞でも大きく取り上げられた。

5月2日(月)日本経済新聞 夕刊

4月28日(木)朝日新聞 夕刊

日本経済新聞 13 面

熊本県内の各地で臨時災害放送局(災害FM)が立ち上がり、ラジオで被災者にライフラインや医療などの生活情報を提供している。避難所や車中で過す人が多く、夜を徹して届けられる音楽や情報が被災者の心の支えになっている。「町役場からのお知らせや生活情報を毎日放送しています」。震度7を2度観測した益城町の保健福祉センター。冷蔵庫が倒れたままの調理室に4月27日、机やパイプ椅子を並べた臨時スタジオが設置され、「まさしきさいがいエフエム」の放送が始まった。

町は地震後、ラジオの受信機約600個を避難所などに配布。ラジオ放送は町職員やボランティアが運営

## 災害FM心の支えに

### 益城町など、生活情報幅広く

N13  
し、医師の診察を受けられる場所や福祉(り)き(い)証明書の申請方法など様々な情報を伝える。

昨年9月の関東・東北豪雨の被災地で災害FMを立ち上げた水戸市のコミュニティFM局「FMほろ」も、同局が派遣したパーソナリティーの本田かおりさんは「被災者の年齢は幅広いので、いろいろなことを心がけた」と話す。

災害FMは、災害時に迅速に情報提供するため一時的に開設されるコミュニティ放送局の免許交付が必要で、東日本大震災で被災した東北3県では24市町で開設された。今回の熊本県の地震でも益城町のほか、熊本市などで開局された。

朝日新聞 6面

# 災害FM熊本でも脚光

東日本大震災で注目された臨時災害FMが、熊本地震の被災地で活動している。熊本市のコミュニティFMが24時間の災害FMに切り替え、益城、甲佐、御船の3町も地域情報の提供を始めた。

▼1面参照

## 4局スタート



## 生放送で身近な地域情報

熊本シティエフエムのスタジオ。リクエストが山積みされている。熊本市中校区

熊本市中心部のビルを震をカバーする。総務省が18にあるコミュニティFM、同日、同市の災害FMとして「熊本シティエフエム」の0日(熊本新聞)の期間中は地震の影響で熊の上部が揺られ、ドアの二つは使用禁止。ヘルメットが無操作で置かれた奥のスタジオで、14日の地震以来、生放送が続く。

16日未明には無停電装置も故障し、約20分、放送を停止したが、自家発電で機器を再起動。余震が続く中、真る暗な室内の床にスタンプが盛り込み、「落ち着いてください」「命を守る行動をして」と呼びかけ続けた。

熊本シティエフエムは、阪神大震災の翌1996年、同市などの第三セクターとして発足。エリアを市町村内に限り、地域密着の放送をするコミュニティFMの全国的な草分けのひとつ。市内の約7割の地域

熊本市中校区のビルを震をカバーする。総務省が18にあるコミュニティFM、同日、同市の災害FMとして「熊本シティエフエム」の0日(熊本新聞)の期間中は地震の影響で熊の上部が揺られ、ドアの二つは使用禁止。ヘルメットが無操作で置かれた奥のスタジオで、14日の地震以来、生放送が続く。

16日未明には無停電装置も故障し、約20分、放送を停止したが、自家発電で機器を再起動。余震が続く中、真る暗な室内の床にスタンプが盛り込み、「落ち着いてください」「命を守る行動をして」と呼びかけ続けた。

熊本シティエフエムは、阪神大震災の翌1996年、同市などの第三セクターとして発足。エリアを市町村内に限り、地域密着の放送をするコミュニティFMの全国的な草分けのひとつ。市内の約7割の地域

もしばしば、避難所の体育館や車中で聞いているらしい。リクエストで市内の小学校の校歌を放送した。直後に「避難所にいるみんなで合唱しました」とメールが来た。17年、パーソナリティーを続ける水野直樹さん(48)は「こんな体験は初めて」と話す。

同日以降、従来の形式に戻ると定めたが、営業部長の長生修さん(64)は「地域のつながりをもっと強める放送にしたい」と語る。

熊本県では甲佐町が23日、御船町が25日、益城町も27日に災害FMを始め、いずれも役場主導で、総務省から機材を借りるなどして始めた。御船町の担当者は「防災行政無線の代わり」と話す。町外の小学生の応援メッセージを伝えるなど工夫しており、「今後には避難所の声も伝えたい」。

東日本大震災でも東北3県で24の災害FMが活動した。被災地のFM局に詳しい渡辺武雄、同福祉大学名誉教授(神戸)は「身近なメディアは、地域の結びつきや力を高める効果もある」と話す。伊藤智恵

9市町村からの要請を受け、ラジオを確保し、総務省九州総合通信局から県内ラジオ局の周波数表を添えて3,230台を避難所等に配布。

## 総務省における対応

平成28年5月19日現在

○ 4月20日(水)	9市町村からの要請を受け、被災者の生活情報の確保のため、経済産業省の協力を得て、ラジオ2,500台(うち900台はソニーより、1,000台はパナソニックより無償供与)を確保
○ 4月22日(金) 23日(土)	総務省九州総合通信局から各市町村(※)に対し、ラジオを県内ラジオ局の周波数表を添えて配布 ※ 熊本市、 <sup>ましきまち</sup> 益城町、 <sup>かしまち</sup> 嘉島町、 <sup>みふねまち</sup> 御船町、 <sup>こうさまち</sup> 甲佐町、 <sup>にしはらむら</sup> 西原村、 <sup>うきし</sup> 宇城市、 <sup>みなみあそむら</sup> 南阿蘇村 及び <sup>たかもりまち</sup> 高森町
○ 5月7日(土)	九州総合通信局から御船町にラジオ20台を追加配布
○ 5月9日(月)	九州総合通信局から益城町にラジオ200台(うち100台はNHKより無償供与)を追加配布
○ 5月11日(水)	新たにラジオ1,030台確保(全てソニーより無償供与)
○ 5月15日(日)	益城町にラジオ925台、御船町にラジオ5台を追加配布

熊本地震において、放送事業者は、インターネット上で地震関連ニュースの同時及びアーカイブ配信を実施した。また、在熊本の放送事業者は、特設ページで地震関連情報を提供した。

事業者	サービス内容
NHK	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ NHKオンラインにおいて、4月14日の前震発生直後から18日まで、<u>地震関連ニュース(総合テレビ)</u>を同時配信。</li> </ul>
民間放送事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ フジテレビは、ホウドウキョク(インターネット放送局)等において、<u>地震関連ニュースを同時及びアーカイブで配信</u>(14日の前震発生直後から約8時間、16日の本震発生直後から約12時間)。</li> <li>➤ テレビ朝日及びサイバーエージェントは、AbemaTV(インターネット放送局)等において、<u>地震関連ニュースを同時配信</u>(14日の前震発生直後から約7時間半、16日の本震発生直後から約15時間)。</li> <li>➤ 日本テレビ及びTBSも、動画サイトにおいて、<u>地震関連ニュースを同時配信</u>(日本テレビ:14日の前震発生直後から約6時間、16日の本震発生直後から約9時間半、TBS:14日から17日)。</li> <li>➤ 在熊本の民放事業者は、<u>地震関連情報を集約し、特設ページで情報提供</u>。</li> </ul>